

地方自治体の施策は私たちの生活の〈幸福実感〉に直接関わっている。若年層の減少に悩む地方にとって、教育への投資は住民満足にどのような結果をもたらすのか。私たち「北海道ソーシャル・キャピタル研究会*1」では地元の高校の存在に注目してきた。

平成25～26年にかけて道内高校生1,755人を対象に実施した意識調査では、三笠高校と鹿追高校の結果に関心が集まった。地域への感謝・愛着度、世界への関心が目を引いたのである。

平成29年9月に三笠市・三笠高校と鹿追町・鹿追高校のご協力を得て、自治体行政と地元高校との関わりについて貴重な聞き取りを行うことができた。本稿では「三笠モデル」、「鹿追モデル」と呼びうる軌跡をたどり、高校を拠点とした地方創生の可能性を探ってみたい。

クローズアップ

高校生とともに〈新しい地域のものがたり〉を紡ぐ

～三笠高校と鹿追高校の挑戦～

北海道ソーシャル・キャピタル研究会座長、札幌大谷大学社会学部教授 梶井 祥子

危機からの挑戦—自治体のリーダーシップと住民力

平成21年、道立三笠高校は新たな生徒募集を停止することとなった。地元の高校をそのまま失くしてしまうのか。存続の方策を探るなかで、食物調理科の取組みが話題となっていた三重県多気町の県立相可高校が目に留まった。市の幹部がすぐに現地視察へ赴き、「これなら三笠でもできる」という感触を得る。特別委員会の設置、市民への説明会、反対する人々への説得など、合意形成には1年半余りを要したという。平成23年に市立高校設置と調理師養成施設としての認可がおりた。平成24年4月、市立の北海道三笠高校が全日制の食物調理科の高校としてスタートする。

その当時、どれほどの勝算があったのだろうか。生徒が集まらなければ、厳しい市の財政はさらに圧迫される。市民は賛否両論で揺れた。普通科高校から職業系高校への転身も賭けである。後者は教育経費が重い。行政のトップレベルでの決断と高校側の努力、そして、現在の三笠高校長・佐々木氏の言葉を借りれば、市民

の「胆力」があつてこそこの挑戦であった。

道立鹿追高校も生徒数の減少に苦しみ、存続が危ぶまれていた。「地元の高校は地元で守る」という声とともに、高校協定会・同窓会・PTAの連合会が立ち上がった。どうすれば地元の中学生に選ばれる高校として、魅力化することができるか。鹿追高校は「社会に開かれた高校」をスローガンに、教育の柱として〈英語教育〉と〈情報教育〉を打ち立てる。平成8年度から全1年生をカナダ短期留学に派遣することとなった。町が財政的なバックアップを決断した。ほかにも教育的仕掛けが、次々と試されていく。小中高の連続した教育を実践し、平成14年からは文部科学省の研究開発校となった。現在は幼児教育も加わり、まさに「町ぐるみ」の教育を実践している。

教育が創出する新たな地域循環

現在の三笠高校は道内179市町村のなかの60市町村から生徒が集まっている。9割以上が市外からの入学で、全員の寮が完備されている。高校に在籍する3年

*1 北海道ソーシャル・キャピタル研究会

(一財)北海道開発協会が平成20年度に立ち上げた研究会。市民の豊かさとして考えられているソーシャル・キャピタルに着目した調査研究を行っており、平成22年度の「人と地域のつながり」に関するアンケート調査を基に「これからの選択ソーシャル・キャピタル」(H23.10)「若者の「地域」志向とソーシャル・キャピタル〔道内高校生1,755人の意識調査から〕」(2016年10月)などを出版している。

間は住民票を三笠市に置くことになるので、その分の人口流入は循環的に維持されている。

平成28年には、『地域資源を活用した食による三笠ブランド確立事業』によって地方創生拠点整備交付金2億5千万円を得ることとなった。平成30年に北海道初の「三笠高校生レストラン」がオープンする。平成33年のKPI（業績評価指標）として、地域経済効果2億円超、交流人口88,305人が見込まれている。ひとつの高校を中核とした事業としては破格の規模である。そこでは調理やサービスはもちろん、食材の仕入れから食堂経営のマネジメントまですべて高校生が主体となって運営される。これまでの努力と経験が大きな夢の実現につながった。住民の期待も膨らんでいる。

現在の鹿追高校は定員の4割が町外からの入学生である。近隣町村の住民からも信頼を集めた成果だ。意識調査では、鹿追高校の生徒たちのチャレンジ精神は全国平均を上回る。

環境教育の一環として、新地球学「鹿追学」を発展させ独自の副読本も製作している。酪農を主産業とする鹿追町は、臭いと風の克服が大きな課題であった。積年の取組みと技術開発によって、平成19年にバイオガスプラント「鹿追町環境保全センター」が稼働し、この分野での最先端を走っている。自分たちの町を理解することは、地球全体の持続可能性を考えることにつながる。環境教育は必須となり、「広い地球的座標のなかで町の良さを再確認する」ことを学ばせている。負の資源と考えられていた乳牛ふん尿や生ごみは、新たな学びの契機を提供したのである。

「若い人たちが“夢”を持ってなければダメなんですよ」と吉田鹿追町長は語った。高校生の夢は住民の夢でもある。鹿追町は、さらなる次の一手を鹿追高校看護科の開設として掲げている。鹿追高校だから果たせる、グローバルな視点を持った未来型の医療従事者を育て上げることができるかもしれない。安心して生み育てることができる町、そのための循環の結節点に教育の現場がある。

教育投資が〈地域の物語〉となる

地元の高校の存在が、その地域の〈物語〉になることを誰が想像しただろうか。地域がどのような構想をもって次世代を担う子どもや若者を育てていくのか。教育投資と地方創生は、どのように効果的な相互作用を生み出すのか。三笠モデルや鹿追モデルは、地元の高校を取り込んだ地域構想の可能性を示している。

道立高校は今後も統廃合が進む。この2つの地域が、必ずしも特別な条件に恵まれていたわけではない。共通しているのは、地域の特性と時代を見据えたうえで選ばれた、高校教育のテーマの汎用性だ。三笠市は、〈農業〉と〈食物調理科〉が見事につながった。鹿追町では、〈酪農、環境、技術開発〉が〈英語による国際教育〉と響き合った。

自治体による教育投資、つまり財政配分は、住民に対してどのようなかたちで説得されうるのか。教育の外部効果（市場を経ずに及ぼす影響）が大きく、その利益が地域社会全体に波及するものと認められるのであれば問題はない。しかし、教育の外部効果が即時的に金額で明示されるのは難しい。経済効果以外の定性効果も考慮される必要があるだろう。

定性効果として大きいものは、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）^{*2}の醸成である。地域コミュニティの一員としての帰属意識や行政や地域社会への社会的信頼は、必然的に 地域への愛着、貢献意欲に結びつき、活動への参画を促進する。人々が実感できる「豊かさ」とは、そのようなものではないか。それは地方に住むプライドとなり、人々を引きとめる物語になるかもしれない。

三笠市、鹿追町の皆様にはご多忙ななか、大きなご協力を頂いた。心からの感謝をお伝えしたい。紙幅の関係で十分に書き切れなかったところもあるが、「三笠モデル」、「鹿追モデル」は北海道全体の教育の発展と地方創生に資するものと確信している。

*2 社会関係資本と訳されるが、ここでは信頼と互酬性を基盤とする人々のつながりとしてとらえている。